



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL https://www.medipal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,567,418	2.4	37,531	1.4	49,908	△3.7	29,848	3.5
2022年3月期第3四半期	2,507,270	-	37,031	-	51,841	-	28,832	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 40,986百万円 (59.6%) 2022年3月期第3四半期 25,688百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	142.16	136.40
2022年3月期第3四半期	137.32	128.87

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,807,375	677,957	30.6	2,636.25
2022年3月期	1,709,474	649,089	31.0	2,525.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 553,512百万円 2022年3月期 530,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	21.00	-	23.00	44.00
2023年3月期	-	23.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	23.00	46.00

(注) 2022年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,333,000	1.3	46,500	1.9	63,300	2.0	33,500	13.9	159.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	244,524,496株	2022年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	34,562,616株	2022年3月期	34,562,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	209,962,163株	2022年3月期3Q	209,962,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
(公正取引委員会による立入り検査について)	11
(自己株式の消却について)	11
(簡易株式交換による東七株式会社の完全子会社化について)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」に沿って、従来の枠組みにとらわれず、当社グループの強みを活かしたビジネスを展開し、誰もが心身ともに健康に過ごすことができる社会の実現に貢献してまいります。また、当社はメディパルグループサステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」を策定するとともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しております。

2022年4月、当社はH.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市）」を設立し、同年12月1日から地域別に順次稼働しております。医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン^{※1}に準拠した高品質な物流サービスを活用して、ヘルスケアに関わるさまざまな企業の参画を促進してまいります。

2022年7月、当社は東七株式会社（長崎県佐世保市、以下、東七という）との間で、当社が東七の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結し、検討・協議を進めてまいりましたが、2023年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社、東七を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。効力発生日は同年4月3日を予定しております。

また、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、2022年5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市）へ出資を行うとともに、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。同年8月には、CAR-T^{※2}細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック株式会社（東京都港区）への、同年9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う株式会社イーバック（札幌市中央区）への出資を行いました。今後さまざまなベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

2022年10月、当社はJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、JCRという）と、JCRが開発中のライソゾーム病の中でも超希少疾病を対象疾患とする4つの新薬候補物質（以下、対象物質という）の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書（以下、本覚書という）を締結いたしました。また、本覚書に基づき、両社は対象物質のうちフコシドーシス^{※3}を対象疾患とする物質に関する実施許諾契約を併せて締結いたしました。

2022年11月、当社は日医工株式会社（富山県富山市、以下、日医工という）に対して総額200億円の出資を検討している合同会社ジェイ・エス・ディー（以下、JSDという）に対して、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する投資ファンドと共同で匿名組合出資を行うことといたしました。当社は、2021年8月に日医工との間で資本業務提携契約を締結して以降、同社との間で業務提携を進めてまいりましたが、安定的かつ効率的な後発医薬品の供給体制を構築し、国民医療費の削減や持続可能な社会の実現を可能とする医薬品生産流通モデルを実現させるためには、同社との更なる連携が重要であるとの理由から出資を決定いたしました。なお、JSDに対する当社の出資割合は20%で、3月頃を予定しています。

2022年11月、当社は住友ファーマ株式会社（大阪府中央区、以下、住友ファーマという）との間で、住友ファーマの完全子会社である住友ファーマフード&ケミカル株式会社（大阪府北区）の全株式を取得する契約を締結いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆5,674億18百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益375億31百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益499億8百万円（前年同期比3.7%減）、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益298億48百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。
- ※2 CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤であります。
- ※3 フコシドーシスとは、ライソゾーム病の一種で、遺伝子変異により糖たんぱく質の代謝酵素（ α -フコシダーゼ）の活性が低下し糖鎖や糖たんぱく質が全身に蓄積する常染色体劣性遺伝性疾患であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中、受診抑制は残るものの、同感染症関連商品の販売が増加したことなどにより、前年同期と比べわずかに伸びました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{※1}において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。また2022年12月より、ALCを含めた物流拠点で行われている庫内業務と配送業務について、当社連結対象の子会社である株式会社メディスケットへの業務委託を順次開始しており、引き続きGDPガイドラインに準拠した高品質な物流サービスを提供してまいります。加えて、「個ロスキャン検品^{※2}」の導入や配送回数の削減を進めるなど、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るとともに、環境負荷の軽減に取り組み、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとしての機能を果たしてまいります。

営業面においては、専門知識とスキルを持つAR^{※3}の育成や医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」でのLIVEセミナーの実施など、医療機関等が必要とする最新の医療情報をリアルとデジタルを融合して提供しております。本ポータルサイトは、医師登録者数が4万人を超え、その他の医療従事者を加えると、約6万人の登録者数を有するサイトになっております。また、女性診療科領域の専門知識を有する「ウィメンズコーディネーター^{※4}」、希少疾病領域に特化した「RD-MR^{※5}」による情報提供・収集活動を展開しております。

売上高については、医療用医薬品は前年同期を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症関連のPCR検査機器や抗原検査キットの順調な販売により、前年同期をわずかに上回りました。

販売費及び一般管理費については、電気代やガソリン等の燃料費の高騰など厳しい環境下にある中、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送の集約・発注の締め時間の前倒しなどにより人員の適正化を図り、生産性の向上に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆6,699億33百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は162億19百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個ロスキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR (Assist Representatives) とは、MR 認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。
- ※4 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- ※5 RD-MR (Rare Disease MR) とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、新型コロナウイルス感染者数の増加により、諸症状を緩和する風邪薬や解熱鎮痛剤、抗原検査キットなどの需要が拡大した一方で、感染拡大下でありながらも外出機会が増加したことにより、メイクアップなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品が好調に推移いたしました。また、例年よりも気温低下が進み、冬らしい気候となったことで、カイロなどの冬物商材も好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC (大阪市中央区) は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流^{※1}への対応を視野に入れた「配送改善」、組織的に強化した全ての取り組みを支える「デジタルの活用」、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向け取り組んでおります。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション^{※2}機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。なかでも、店頭活性化による売上拡大及びインスタアシェア拡大を図りました。具体的には、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、これまでのメーカー様には取り扱いがなかった商品を含め、市場環境の変化を先読みした新たな品揃え提案に努めました。

販売費及び一般管理費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少や、電気代の上昇などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、12億円の引き下げ要因となっております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,481億95百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は191億10百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。
- ※2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、コロナ禍における飼い主のコンパニオンアニマル[※]に対する健康意識の高まりや、獣医療の進歩による長寿化が進んだことなどにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、コンパニオンアニマルの健康維持・増進に貢献できる取組みを行っております。また、家畜などの産業動物の疾病の予防とまん延を防止することで「食の安全・安心」に貢献すべく注力しております。

自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したものの、過去にないペースで感染が拡大している鳥インフルエンザや生産コスト高騰の影響等により販売はやや低調に推移いたしました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除などにより、外食産業等においても回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社（札幌市中央区）は、「食の安全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は562億40百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は21億57百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

[用語解説]

- ※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,150	251,958
受取手形及び売掛金	712,499	782,912
有価証券	18,770	—
商品及び製品	159,279	193,448
その他	77,572	81,791
貸倒引当金	△1,505	△2,406
流動資産合計	1,209,766	1,307,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	103,654
土地	121,439	121,242
その他(純額)	46,160	39,848
有形固定資産合計	264,374	264,745
無形固定資産		
その他	9,971	9,665
無形固定資産合計	9,971	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	187,247
その他	35,344	38,775
貸倒引当金	△757	△762
投資その他の資産合計	225,361	225,260
固定資産合計	499,707	499,671
資産合計	1,709,474	1,807,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	987,098
短期借入金	—	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	—
未払法人税等	14,059	9,746
賞与引当金	6,822	3,448
災害損失引当金	497	27
独占禁止法関連損失引当金	3,479	3,479
その他	45,881	44,646
流動負債合計	1,008,816	1,078,446
固定負債		
退職給付に係る負債	16,401	16,543
その他	35,166	34,427
固定負債合計	51,568	50,970
負債合計	1,060,384	1,129,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	133,922
利益剰余金	385,611	405,765
自己株式	△58,612	△58,613
株主資本合計	483,320	503,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	61,458
繰延ヘッジ損益	5	△15
土地再評価差額金	△13,737	△13,700
為替換算調整勘定	1,178	2,082
退職給付に係る調整累計額	580	214
その他の包括利益累計額合計	46,984	50,039
非支配株主持分	118,784	124,445
純資産合計	649,089	677,957
負債純資産合計	1,709,474	1,807,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,507,270	2,567,418
売上原価	2,342,689	2,396,716
売上総利益	164,581	170,701
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	55,176	54,424
福利厚生費	9,440	9,473
賞与引当金繰入額	3,209	3,332
退職給付費用	2,575	2,210
配送費	14,174	14,408
地代家賃	3,238	3,112
減価償却費	9,234	9,111
その他	30,498	37,096
販売費及び一般管理費合計	127,549	133,169
営業利益	37,031	37,531
営業外収益		
受取利息	132	93
受取配当金	2,064	2,041
情報提供料収入	6,090	6,205
不動産賃貸料	1,003	1,494
持分法による投資利益	4,782	2,630
その他	1,226	796
営業外収益合計	15,299	13,262
営業外費用		
支払利息	13	20
不動産賃貸費用	398	754
その他	77	110
営業外費用合計	489	884
経常利益	51,841	49,908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	48
投資有価証券売却益	48	13,044
受取保険金	333	—
その他	102	10
特別利益合計	508	13,103
特別損失		
固定資産除売却損	41	161
減損損失	61	106
投資有価証券評価損	17	5,812
その他	2	258
特別損失合計	123	6,338
税金等調整前四半期純利益	52,226	56,673
法人税、住民税及び事業税	16,077	22,146
法人税等調整額	△530	△2,606
法人税等合計	15,546	19,539
四半期純利益	36,680	37,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,847	7,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,832	29,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	36,680	37,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,045	3,174
繰延ヘッジ損益	△0	△34
退職給付に係る調整額	△201	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	256	1,086
その他の包括利益合計	△10,991	3,852
四半期包括利益	25,688	40,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,053	32,866
非支配株主に係る四半期包括利益	6,635	8,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,631	801,842	54,797	2,507,270	—	2,507,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,571	260	2	2,834	△2,834	—
計	1,653,202	802,102	54,799	2,510,104	△2,834	2,507,270
セグメント利益	14,219	20,232	2,188	36,639	391	37,031

(注) 1. セグメント利益の調整額391百万円には、セグメント間取引消去2,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,663,237	847,942	56,238	2,567,418	—	2,567,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,695	253	2	6,951	△6,951	—
計	1,669,933	848,195	56,240	2,574,369	△6,951	2,567,418
セグメント利益	16,219	19,110	2,157	37,487	44	37,531

(注) 1. セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去2,108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,064百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社グループでは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(自己株式の消却について)

当社は2023年2月1日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、「自己株式の消却に関するお知らせ」を開示いたしました。

- 1) 消却する株式の種類 普通株式
- 2) 消却する株式の総数 19,061,254株(消却前の発行済み株式総数に対する割合:7.80%)
- 3) 消却予定日 2023年2月28日

(簡易株式交換による東七株式会社の完全子会社化について)

当社は2023年2月1日開催の取締役会において株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたので、「(開示事項の経過)簡易株式交換による東七株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」を開示いたしました。

1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(東七)	2023年1月30日
本株式交換契約締結の取締役会決議日(当社)	2023年2月1日
本株式交換契約締結日(両社)	2023年2月1日
本株式交換承認臨時株主総会(東七)	2023年2月24日(予定)
本株式交換の効力発生日	2023年4月3日(予定)

2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、東七株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	東七 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	580
本株式交換により交付する株式数	普通株式:4,228,200株(予定)	

以上